

都市再生機構の経営状況について

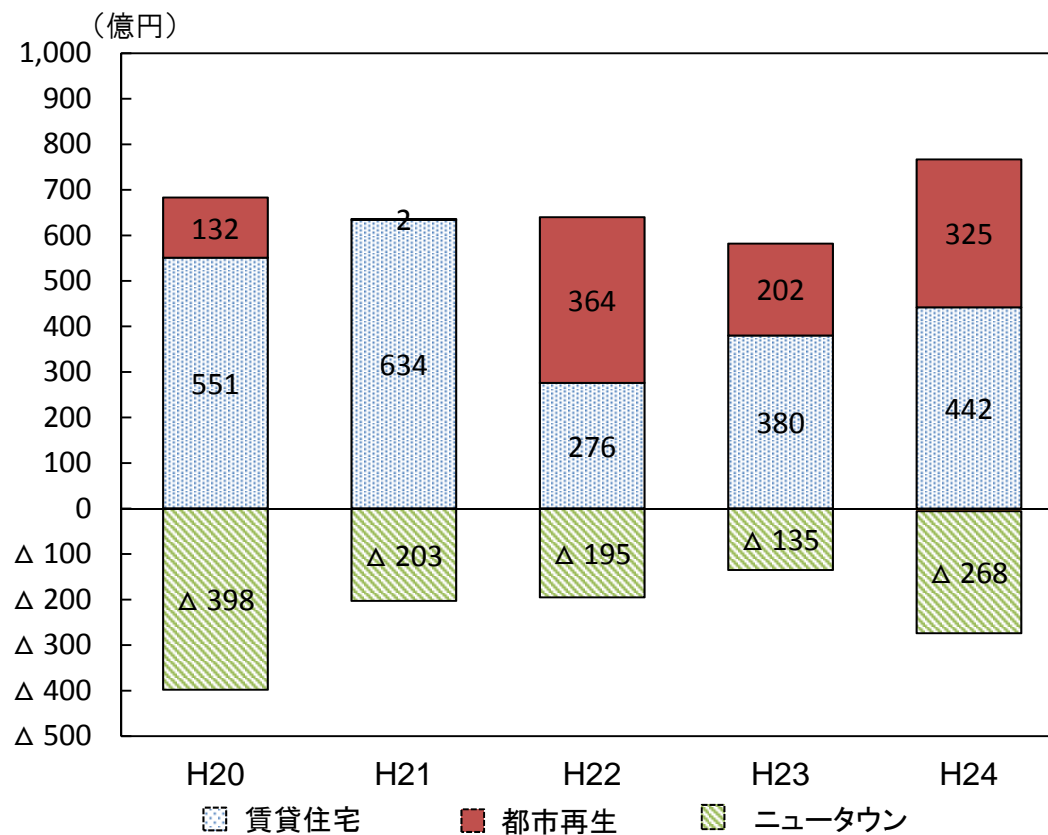
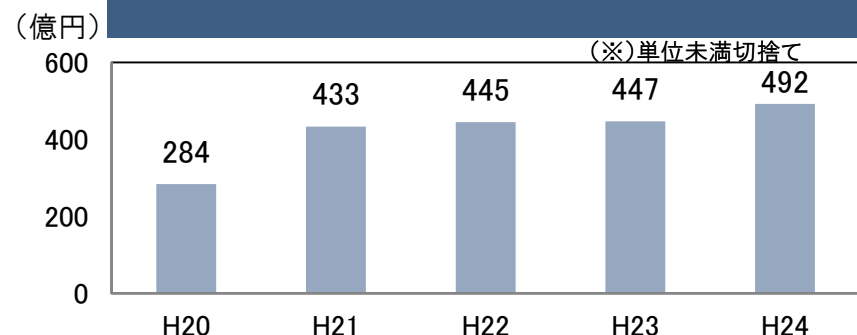
平成25年10月11日

独立行政法人 都市再生機構

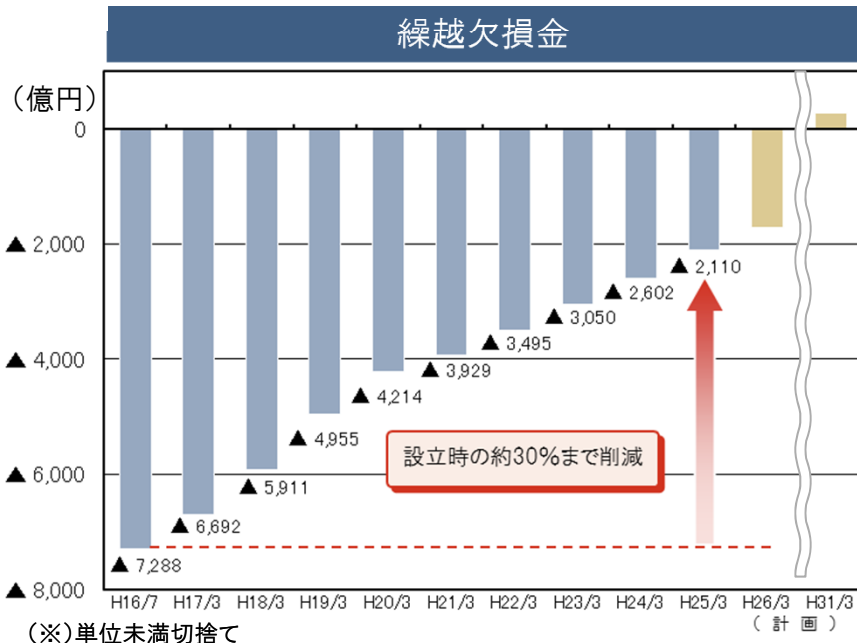
経営改善の進捗状況（損益・繰越欠損金について）

- 機構設立時(平成16年度)から平成24年度までの利益累計は約5,100億円。
- 繰越欠損金(機構設立時7,288億円)は2,110億円にまで削減。

利益の推移



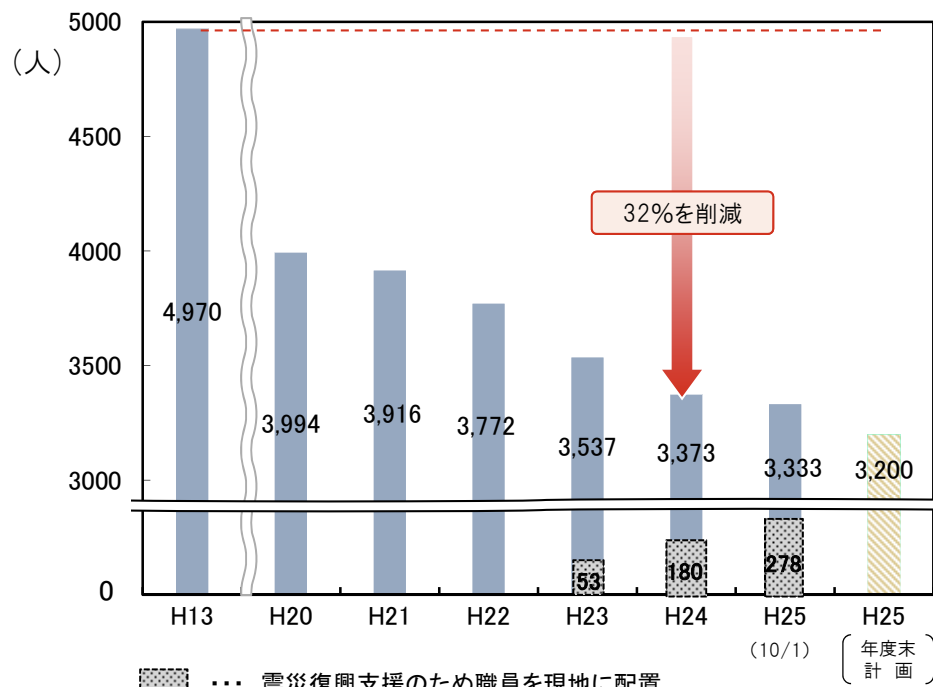
※都市再生部門の損益は既成市街地整備改善セグメントの損益 (※)単位未満切捨て
※ニュータウンは経過勘定の損益



経営改善の進捗状況（人員と一般管理費の削減）

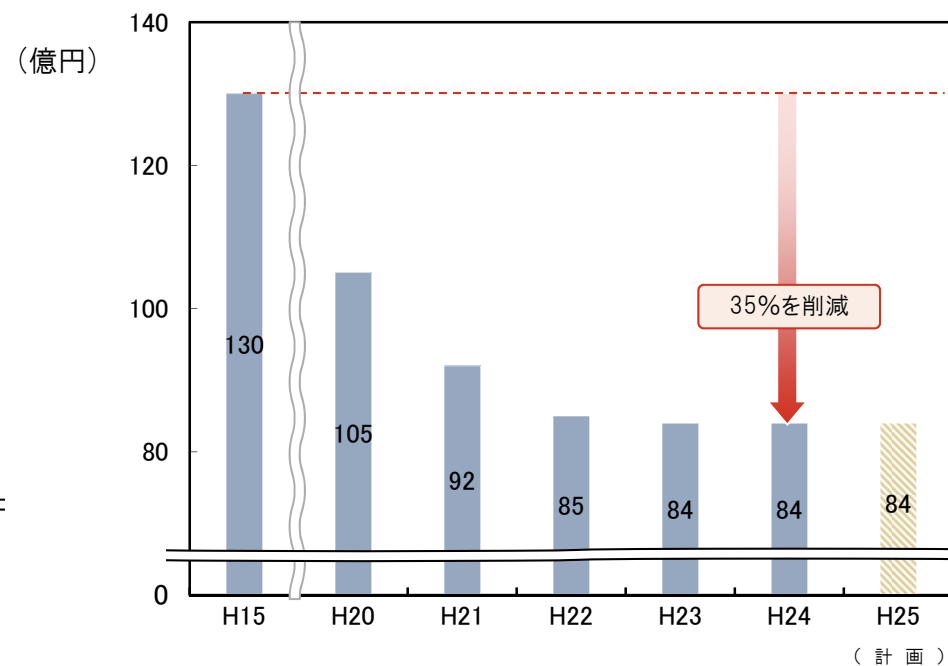
- 人員については、被災地の復興支援に約1割の人員を現地に派遣する中で、平成24年度末の常勤職員数を平成13年度末から32%削減(3,373人)。
- 一般管理費は、日常的な経費の一層の節減に全社的に取り組み、平成15年度対比で35%の削減を達成。

人員(常勤職員数)の削減



※ H25.10.1現在震災復興支援のための派遣者は 320名を派遣(うち常勤職員278名)

一般管理費の削減

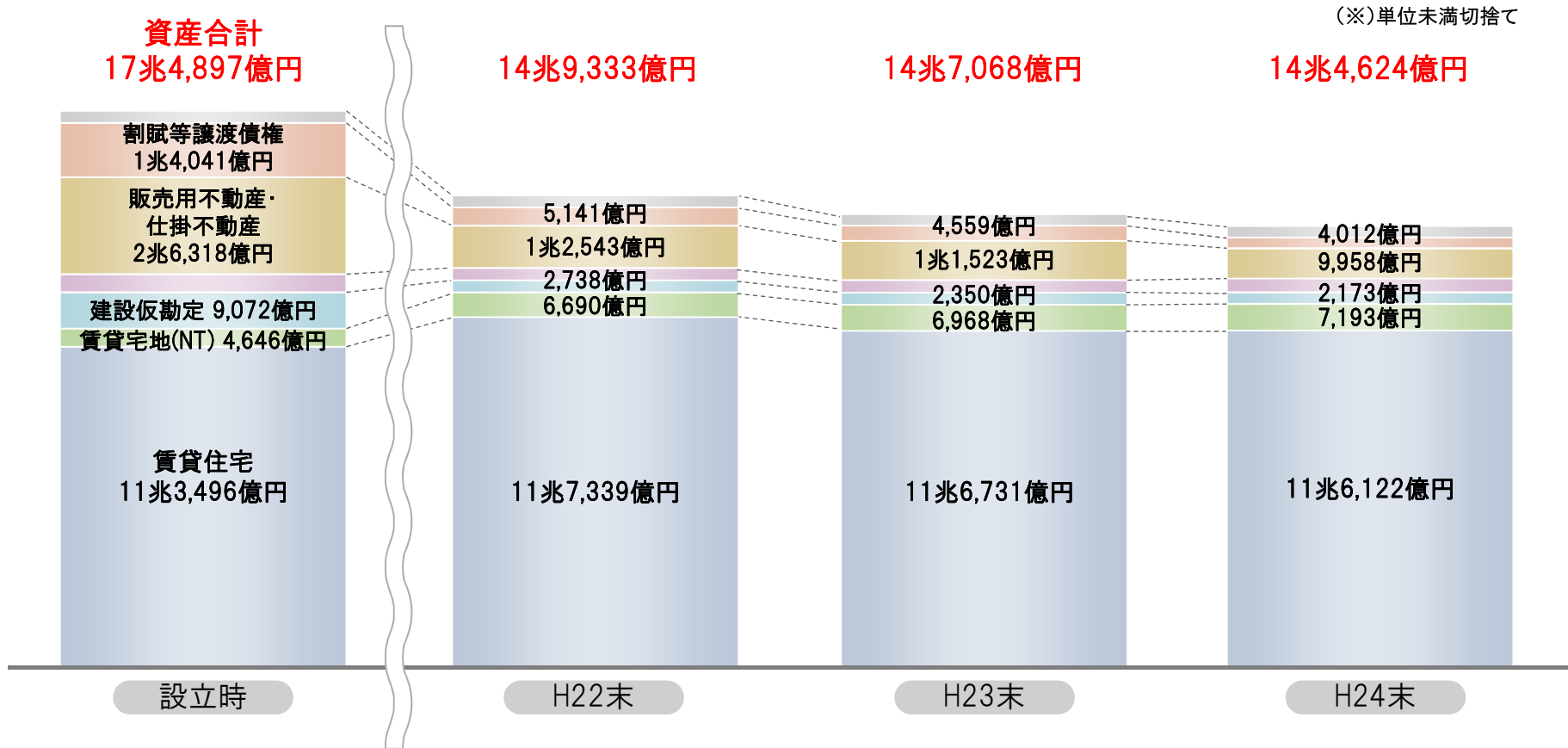


※ 人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。



財政状態（資産の状況）

■ 資産規模は、機構設立当初に比べ約3兆円減少の約14.4兆円（設立時に対して約2割減少）。

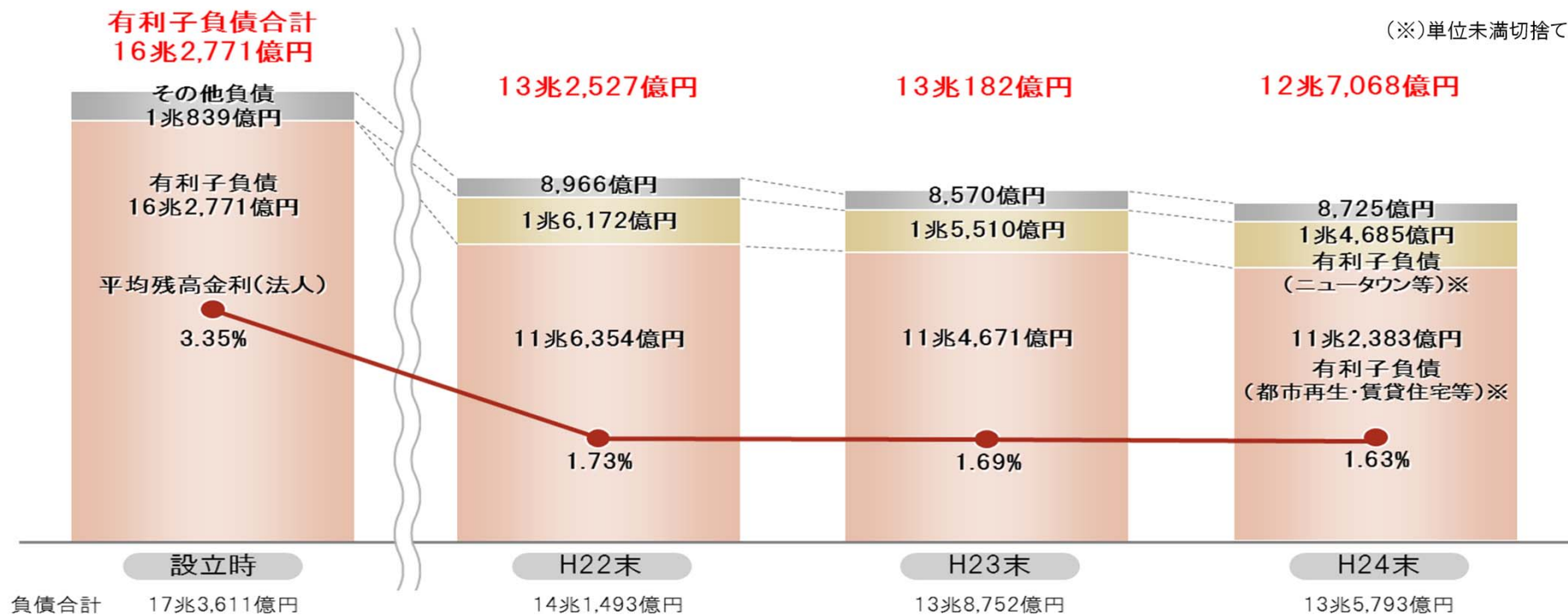


(※)単位未満切捨て



財政状態（負債の状況）

- 有利子負債についても、機構設立以降、着実に削減を進め、機構設立当初に比べて約3.6兆円減少の約12.7兆円まで削減（設立時に対して約2割減少）。



《有利子負債の支払利息額(法人計) (注)1・2》

(億円)

設立時	H22	H23	H24
4,493	2,396	2,280	2,170

※ 都市再生・賃貸住宅等
… 都市再生勘定に該当するもの

※ ニュータウン等
… 宅地造成等経過勘定に該当するもの

注1 単位未満切捨て

注2 設立時は機構設立後の9か月間、他は年度の支払額を記載

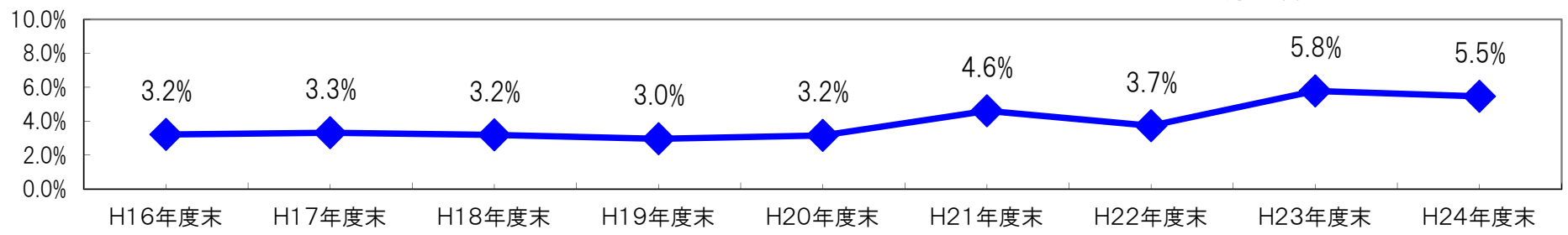


賃貸住宅事業（経営指標の推移）

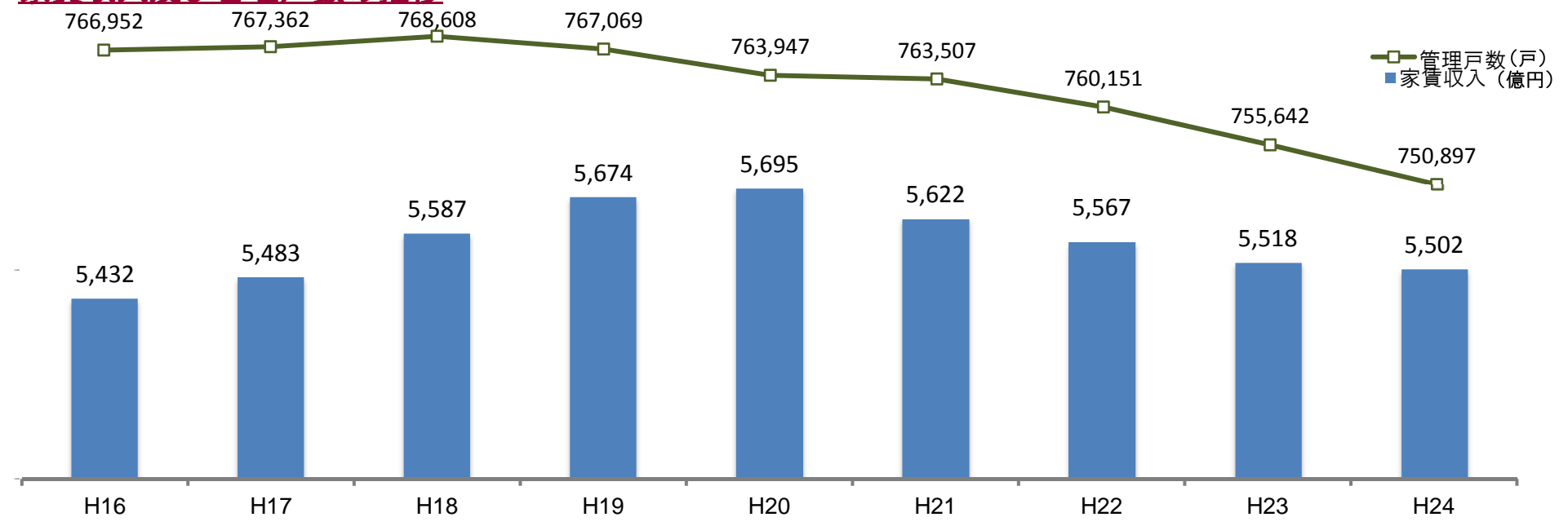
■ 空家率は、機構設立以来約2%増。家賃収入は4期連続減少。

空家率の推移

※空家率＝募集斡旋中戸数÷管理戸数



家賃収入及び管理戸数の推移

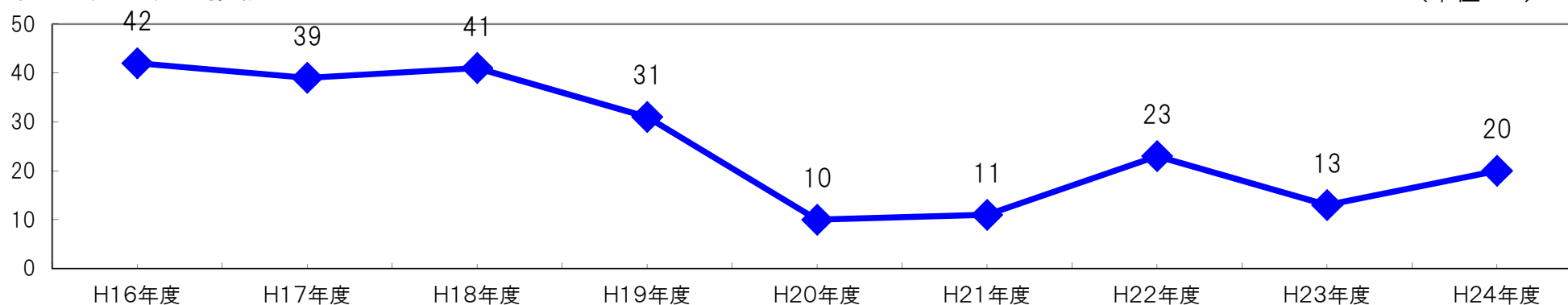


都市再生事業（事業地区数等の推移）

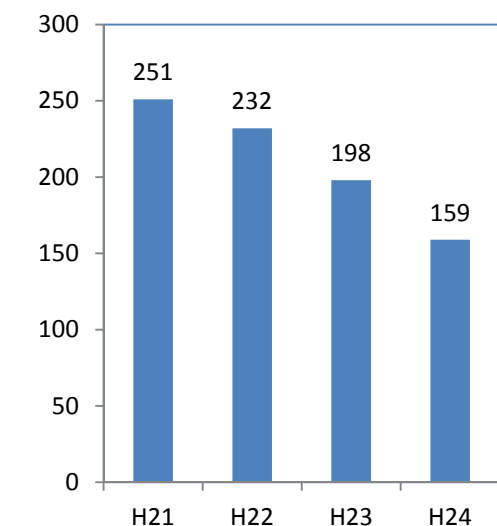
- 着実に一定の利益を確保しているものの、事業実施状況により供給・処分量にばらつきがあり、収益の変動が大きい。
- 事業実施地区が順次完了するため、今後は政策ニーズに対応した新規事業地区の掘り起しが課題。

供給・処分面積の推移

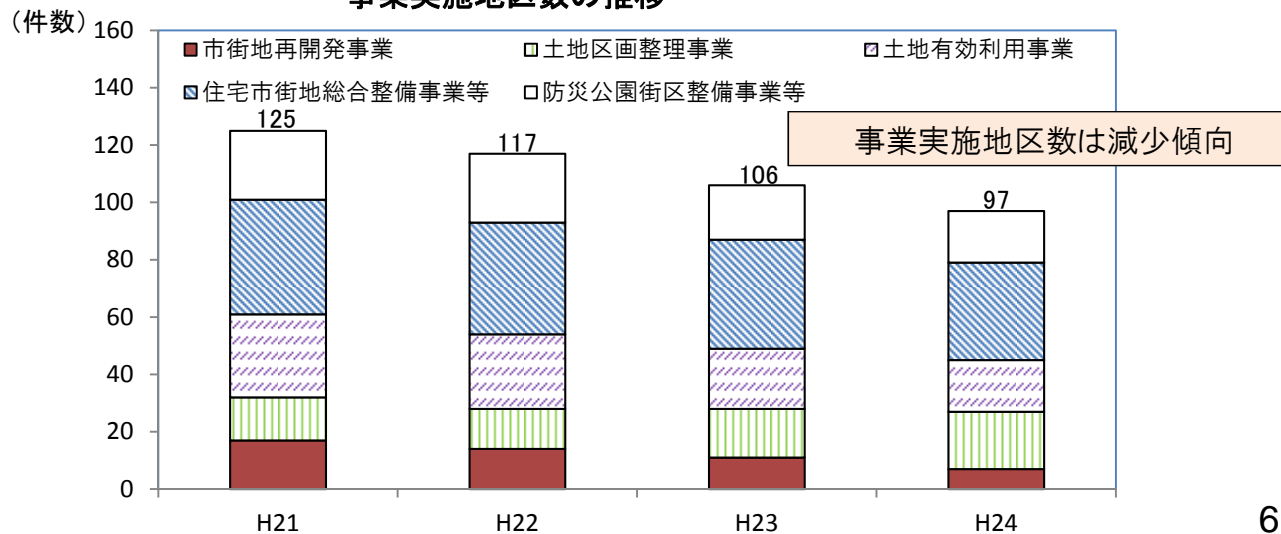
（単位：ha）



コーディネート地区数の推移



事業実施地区数の推移





ニュータウン事業（供給・処分状況）

- 機構設立時点(H16.7)に約5,900haあったニュータウン用地は、約2,200ha（H24年度末）まで削減。
 - ・ リーマンショック以降の厳しい販売環境が続く中で、平成24年度の実績は約400ha(前年度比+50%)まで回復。
 - ・ 平成30年度までの土地の供給・処分完了に向けた取組を促進。

